



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月7日

上場会社名 株式会社 ヤマダコーポレーション 上場取引所 東
コード番号 6392 URL <https://www.yamadacorp.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 昌太郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 池原 賢二 TEL 03-3777-5101
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	11,059	3.0	1,706	△3.1	1,762	△7.2	1,268	△12.3
2024年3月期第3四半期	10,742	7.1	1,760	33.7	1,898	24.2	1,447	33.4

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 1,402百万円 (△17.4%) 2024年3月期第3四半期 1,696百万円 (35.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	529.96	-
2024年3月期第3四半期	604.51	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	19,039	16,537	85.4
2024年3月期	19,038	15,807	81.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 16,255百万円 2024年3月期 15,520百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	50.00	-	180.00	230.00
2025年3月期	-	100.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	110.00	210.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,700	△0.4	2,150	△12.8	2,200	△13.8	1,650	△14.0	689.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	2,400,000株	2024年3月期	2,400,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	6,264株	2024年3月期	6,073株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	2,393,814株	2024年3月期3Q	2,393,977株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	12
(四半期連結損益計算書に関する注記)	12

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済の動向は、米国においては、住宅投資や在庫投資などがマイナス成長となり成長率を押し下げる要因はありましたが、設備投資は堅調に推移し、個人消費の伸びが加速して成長率を押し上げ、実質GDPの成長率は堅調な伸びを維持しました。

欧州においては、雇用や所得環境の改善を背景に個人消費が成長を主導して実質GDPの成長率は加速しましたが、消費を除く需要項目は低迷していて、特に製造業比率の高いドイツにおける停滞感が強く見られました。

中国をはじめとする新興国経済は、中国においては、経済政策の効果によって製造業やインフラ投資は堅調に推移しましたが、依然として内需の勢いは弱く、小幅な減速基調での推移となりました。

一方、日本経済においては、鉱工業生産は一進一退の動きが続いており、個人消費は物価高の影響から弱い動きがみられますが、設備投資は、高水準の企業収益を背景に底堅く推移し、景気は一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している状況となりました。

こうした中、当社グループにおいては、オートモティブ部門の売上は、国内を中心に全般的に低調な推移となり、また、インダストリアル部門においては、当社の主力製品でありますダイアフラムポンプを中心に、主に海外売上において円安の影響を受け、対前年同期比で増加となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は11,059百万円（前年同期比317百万円、3.0%増）となりました。売上高を部門別にみますと、オートモティブ部門は2,588百万円（前年同期比△269百万円、9.4%減）、インダストリアル部門は7,182百万円（前年同期比640百万円、9.8%増）となり、上記部門に属さないサービス部品や修理売上などのその他の部門の売上高は1,288百万円（前年同期比△54百万円、4.0%減）となりました。

利益面では、売上総利益は4,916百万円（前年同期比234百万円、5.0%増）となり、営業利益は1,706百万円（前年同期比△54百万円、3.1%減）、経常利益は1,762百万円（前年同期比△136百万円、7.2%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,268百万円（前年同期比△178百万円、12.3%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は次のとおりであります。

日本における外部顧客に対する売上高は4,597百万円（前年同期比△225百万円、4.7%減）、営業利益は566百万円（前年同期比△515百万円、47.6%減）となりました。米国における外部顧客に対する売上高は4,480百万円（前年同期比426百万円、10.5%増）、営業利益は842百万円（前年同期比212百万円、33.8%増）となりました。オランダにおける外部顧客に対する売上高は1,065百万円（前年同期比39百万円、3.8%増）、営業利益は74百万円（前年同期比△32百万円、30.5%減）となりました。中国における外部顧客に対する売上高は644百万円（前年同期比57百万円、9.7%増）、営業利益は45百万円（前年同期比3百万円、7.3%増）となりました。タイにおける外部顧客に対する売上高は271百万円（前年同期比20百万円、8.0%増）、営業利益は54百万円（前年同期比1百万円、3.6%増）となりました。

また、当第3四半期連結累計期間の連結売上高に占める海外売上高は6,870百万円（前年同期比563百万円、8.9%増）で、その割合は62.1%（前年同期58.7%、3.4ポイント増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

①資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は19,039百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円の増加となりました。これは主に商品及び製品の増加(197百万円)、原材料及び貯蔵品の増加(175百万円)、現金及び預金の減少(△346百万円)等によるものであります。

負債合計は2,501百万円となり、前連結会計年度末に比べ729百万円の減少となりました。これは主に1年内返済予定を含めた長短借入金の減少(△227百万円)、未払法人税等の減少(△277百万円)、賞与引当金の減少(△159百万円)等によるものであります。

純資産合計は16,537百万円となり、前連結会計年度末に比べ730百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加(598百万円)、為替換算調整勘定の増加(134百万円)等によるものであります。

この結果、自己資本比率は85.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は3,997百万円となり、前連結会計年度末に比べ346百万円の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは1,119百万円の純収入(前年同期は903百万円の純収入)となりました。これは主に法人税等の支払による775百万円等の支出要因があったものの、税金等調整前四半期純利益1,762百万円等の収入要因があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは518百万円の純支出(前年同期は323百万円の純支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による328百万円、無形固定資産の取得による206百万円等の支出要因があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは914百万円の純支出(前年同期は643百万円の純支出)となりました。これは主に長期借入金の返済による237百万円、配当金の支払による666百万円等の支出要因があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2024年5月13日の「2024年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,343,892	3,997,782
受取手形、売掛金及び契約資産	※2 1,858,188	※2 1,576,812
電子記録債権	261,655	286,989
商品及び製品	2,835,359	3,032,489
仕掛品	650,018	721,175
原材料及び貯蔵品	776,898	952,216
その他	326,208	446,960
貸倒引当金	△8,035	△7,536
流動資産合計	11,044,186	11,006,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,896,745	4,793,978
土地	1,223,038	1,226,711
建設仮勘定	163,958	159,839
その他(純額)	672,452	706,679
有形固定資産合計	6,956,194	6,887,209
無形固定資産	268,008	461,954
投資その他の資産	※1 770,476	※1 683,470
固定資産合計	7,994,679	8,032,634
資産合計	19,038,865	19,039,524
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 558,224	※2 480,215
短期借入金	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	303,776	264,426
未払法人税等	277,857	—
返金負債	7,936	8,154
製品保証引当金	12,414	11,706
賞与引当金	215,200	55,217
未払費用	271,626	243,526
その他	206,062	281,002
流動負債合計	1,853,097	1,354,247
固定負債		
長期借入金	919,226	721,344
繰延税金負債	167,080	167,078
退職給付に係る負債	169,486	139,743
役員退職慰労引当金	52,699	53,899
資産除去債務	15,471	15,471
長期未払金	30,020	42,177
その他	24,725	7,858
固定負債合計	1,378,710	1,147,572
負債合計	3,231,807	2,501,820

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	58,187	58,187
利益剰余金	13,858,917	14,457,266
自己株式	△7,663	△8,753
株主資本合計	14,509,441	15,106,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105,027	108,334
為替換算調整勘定	905,958	1,040,332
その他の包括利益累計額合計	1,010,985	1,148,667
非支配株主持分	286,630	282,336
純資産合計	15,807,058	16,537,704
負債純資産合計	19,038,865	19,039,524

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	10,742,414	11,059,791
売上原価	6,060,618	6,143,094
売上総利益	4,681,795	4,916,697
販売費及び一般管理費	※1 2,921,524	※1 3,210,490
営業利益	1,760,270	1,706,206
営業外収益		
受取利息	15,071	20,735
受取配当金	8,353	10,285
補助金収入	—	27,501
負ののれん償却額	3,668	3,668
為替差益	85,699	—
不動産賃貸料	22,920	22,282
その他	9,272	15,348
営業外収益合計	144,987	99,822
営業外費用		
支払利息	2,945	1,793
減価償却費	2,575	2,575
為替差損	—	35,731
その他	1,460	3,779
営業外費用合計	6,982	43,880
経常利益	1,898,276	1,762,148
特別利益		
固定資産売却益	1,798	1,128
特別利益合計	1,798	1,128
特別損失		
固定資産処分損	2,474	701
特別損失合計	2,474	701
税金等調整前四半期純利益	1,897,599	1,762,574
法人税、住民税及び事業税	560,258	409,776
法人税等調整額	△115,971	88,461
法人税等合計	444,286	498,237
四半期純利益	1,453,312	1,264,336
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	6,122	△4,294
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,447,190	1,268,630

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,453,312	1,264,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,553	3,307
為替換算調整勘定	224,475	134,374
その他の包括利益合計	243,028	137,681
四半期包括利益	1,696,341	1,402,018
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,690,219	1,406,312
非支配株主に係る四半期包括利益	6,122	△4,294

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,897,599	1,762,574
減価償却費	374,164	462,535
負ののれん償却額	△3,668	△3,668
固定資産売却損益 (△は益)	676	△426
受取利息及び受取配当金	△23,425	△31,021
補助金収入	—	△27,501
支払利息	2,945	1,793
売上債権の増減額 (△は増加)	230,708	290,419
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△575,590	△349,147
仕入債務の増減額 (△は減少)	△278,336	△109,547
その他	△105,303	△157,465
小計	1,519,769	1,838,544
利息及び配当金の受取額	23,425	31,021
利息の支払額	△2,933	△1,748
補助金の受取額	—	27,501
法人税等の支払額	△636,490	△775,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	903,771	1,119,551
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△303,130	△328,760
有形固定資産の売却による収入	2,171	1,329
無形固定資産の取得による支出	△41,305	△206,533
投資不動産の賃貸による収入	22,920	22,282
その他	△4,123	△7,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△323,467	△518,818
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	170,000	10,000
短期借入金の返済による支出	△228,773	—
長期借入金の返済による支出	△250,032	△237,232
配当金の支払額	△318,111	△666,806
その他	△16,619	△20,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	△643,536	△914,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	75,571	△32,720
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,339	△346,110
現金及び現金同等物の期首残高	4,530,911	4,343,892
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,543,250	3,997,782

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	日本	米国	オランダ	中国	タイ	
売上高						
オートモティブ	2,756,373	—	36,518	9,111	55,965	2,857,970
インダストリアル	868,056	4,053,768	989,783	486,457	143,464	6,541,529
その他	1,199,315	—	—	91,500	52,099	1,342,914
顧客との契約から生じる収益	4,823,745	4,053,768	1,026,302	587,069	251,529	10,742,414
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,823,745	4,053,768	1,026,302	587,069	251,529	10,742,414
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,384,177	141,883	31,438	2,763	—	3,560,262
計	8,207,922	4,195,651	1,057,741	589,832	251,529	14,302,676
セグメント利益	1,081,624	629,435	107,962	42,052	52,537	1,913,612

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,913,612
セグメント間取引消去	△21,503
棚卸資産の調整額	△131,838
四半期連結損益計算書の営業利益	1,760,270

II 当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	米国	オランダ	中国	タイ	
売上高						
オートモティブ	2,499,066	—	35,351	4,923	49,452	2,588,794
インダストリアル	968,791	4,480,734	1,030,139	537,566	165,236	7,182,468
その他	1,129,897	—	—	101,633	56,997	1,288,529
顧客との契約から生じる収益	4,597,756	4,480,734	1,065,490	644,124	271,686	11,059,791
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,597,756	4,480,734	1,065,490	644,124	271,686	11,059,791
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,008,724	109,062	36,357	4,739	—	3,158,883
計	7,606,480	4,589,796	1,101,848	648,863	271,686	14,218,675
セグメント利益	566,333	842,240	74,983	45,106	54,448	1,583,112

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,583,112
セグメント間取引消去	91,977
棚卸資産の調整額	31,116
四半期連結損益計算書の営業利益	1,706,206

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
投資その他の資産	3,000千円	3,000千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
受取手形	5,054千円	3,386千円
支払手形	37,443	16,590

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
荷造・運賃	104,716千円	100,705千円
広告宣伝費	67,625	88,962
役員・従業員給与手当	1,270,406	1,340,948
賞与手当	203,743	194,820
法定福利費及び福利厚生費	304,912	314,690
賞与引当金繰入額	27,130	27,780
退職給付費用	41,859	56,151
減価償却費	125,914	149,186
支払賃借料	87,377	101,409

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月7日

株式会社ヤマダコーポレーション

取締役会 御中

ふじみ監査法人

東京事務所

指定社員 公認会計士 大野木 猛
業務執行社員

指定社員 公認会計士 淡路 洋平
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ヤマダコーポレーションの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。